

## 2012 自治体キャラバン陳情書 回答

## 3. 岡崎市

回答欄				担当課
【1】		①	本市は、市民がお互いの価値観と人権を尊重し合い、自立した生活者としての自覚を持つ中、市民・企業・行政による相互の信頼関係に基づく協働のまちづくりを基本理念とした「総合計画」をベースに、健康で文化的で平和的な生活を送ることのできる行政を展開しています。	
		②	「住民の福祉の増進」については、総合計画の「安心して暮らせる人にやさしいまちづくり」において、保健医療・社会福祉・地域福祉・社会保障の各項目で施策の基本方針・体系・展開を示す中、基本的人権や生存権を念頭においた各種福祉施策を展開しています。	
		③	国の基準を遵守していきます。	障がい福祉課
		④	<p>滞納整理機構には、現在、参加していません。また、今後も、参加の予定はありません。</p> <p>滞納整理業務につきましては、納付相談を通じて、納付困難な理由が地方税法第15条の規定による徴収猶予に該当する場合については、制度を説明のうえ周知を図っているところです。この他、ホームページの掲載に加え、催告書等にチラシを同封し、制度の周知を図り、また、納税相談の案内を行っているところです。</p> <p>しかしながら、何ら連絡もなく納付のない方や、納付計画を立てたにも関わらず何ら連絡もなく納付計画を履行しない方に対しては、財産調査のうえ、やむを得ず財産の差し押さえを行っています。</p>	納税課
【2】		①	福祉医療制度は現時点では改正する予定はありません。	医療助成室
		②	子ども医療費助成制度は、平成20年4月より中学校卒業まで入通院の医療費助成を現物給付で実施しており、対象年齢の拡大は考えておりません。	医療助成室
		③	精神障がい者医療費助成制度は、全疾病を対象に実施しております。	医療助成室
		④	後期高齢者福祉医療費制度は、一定の障害の状態にあるかた、ひとり暮らしで非課税のかた、3ヶ月以上ねたきり又は認知証の状態にあり本人及び生計維持者の市民税が非課税のかたなどが対象となって実施しており、対象の拡大は考えておりません。	医療助成室
1.		①	5期計画では、1から3段階の低所得のかたの負担割合を低くし、保険料を引下げました。また本人が課税者の所得段階を細分化し負担割合を増やしました。	介護サービス室
		②	介護保険料の減免は、所得段階が市民税非課税世帯で低所得のかたを対象に継続して実施しております。	介護サービス室
		③	利用者負担については、平成14年4月から居宅サービスを利用することで、特に生計を維持することが困難である世帯に属する者を対象として、利用者負担の一部助成を実施しています。また、平成21年度からは対象者の条件を緩和しています。 さらに22年度からも一部条件を緩和し、より多くの人が対象になるよう制度の見直しをいたしました。	介護サービス室
		④	「介護予防・日常生活支援総合事業」は、平成24年度に始まった新しい制度であり、今後の導入については、サービスを希望する利用者の把握や効果の分析など、調査の必要があると考えます。	長寿課
		⑤	介護保険施設等の整備については、岡崎市介護保険事業計画の中で計画期間内の整備目標を定め、計画的な整備を進めています。平成24年度からの第5期の事業計画に沿って計画を進めて参ります。低所得の方の施設サービス利用については、申請により食費、居住費が減額される制度があります。	長寿課
		⑥	地域包括支援センターの設置については、今後、見直しをしていく予定です。また、委託費はセンター運営のため、適切に支払われていると考えています。	長寿課
		⑦	平成21年10月から、介護職員の賃金の引き上げなど待遇改善に取り組む事業者に対する助成として、介護職員待遇改善交付金が県から交付されています。介護保険法の改正により、今年度より介護職員待遇改善加算として介護報酬に組み込まれました。	長寿課
(2)		ア.	・配食サービスにおいて、配達時に安否確認を行っています。 ・30分程度のちょっとした困りごと(電球交換や家具の移動など)を解消するシルバー支援隊事業を実施しています。	長寿課
		イ.	市全体の交通網整備と一体的に考えていきたい。	長寿課
		ウ.	サロンについては、地域団体の活動メニューとして推奨しています。	福祉総務課
		エ.	市営住宅については、バリアフリー化は進めています。高齢者住宅を公営でつくることに関しては関係機関と検討していきたい。	長寿課
		②	配食サービスについては、毎日1食で昼又は夕の配食を実施し、公費負担額は安否確認と配達等に要する諸経費としています。 会食方式については予定しておりません。	長寿課

			障がい認定と要介護認定は異なる基準で定められたものです。結果的に障がい者と要介護者が重複するケースはあります。国は「あくまで異なる判断基準によるものであり、原則として要介護認定結果だけをもって障がい者・特別障がい者に該当するかを判断することは困難である」との方針をとっています。 これを受けて、岡崎市では障がい福祉課に「障がい者控除対象認定申請書」を申請すると、介護サービス室の認定調査情報を参考に障がい者の基準に照らし合わせて障がい者控除対象者の認定を行っています。 なお、障がい者控除については、要介護認定通知書を送付する際に案内チラシを同封しています。また、介護サービス室窓口等にチラシの設置をし啓蒙を図っています。その他、市政だより・ホームページに掲載しています。	障がい福祉課
(3)	①		所得の額が不明であること及び国の基準により認定しており、必ずしも認定されるものではないため送付しておりません。	
2.	①		後期高齢者の高額医療・高額介護合算療養費の支給申請については、申請書を同封して御案内しています。	医療助成室
	②		国保の高額医療・高額介護合算療養費は該当者に個別に送付している。	国保年金課
	②		愛知県後期高齢者医療広域連合の要綱に基づき実施しており、資格証明書の交付実績はありません。	医療助成室
[3]	①		平成21年2月から、妊婦健診公費負担の回数を14回に拡大しました。妊娠の確定については自己負担ですが、妊婦健診の初回については公費負担しています。また、産後健診の公費助成については、妊婦健診とは別事業となるため実施は考えていません。制度として「子ども子育て新システム」に組み込まれる内容であるため、国からの説明を待ち、検討していきます。	健康増進課
	②		・岡崎市は生活保護基準の1.1倍以下の世帯となっています。 ・申請書の受付は学校及び教育委員会でも受付けています。 ・岡崎市は申請書手続きについては民生委員の証明はなくしています。また、年度途中でも申請の受付をしています。	学校指導課
	③		学校給食における給食費については、学校給食法第11条第2項に保護者負担と規定されていることから、市が独自に無料にする予定はありません。	学校給食センター
	④		学校給食においては、学校給食使用予定食材(17都県産)及び提供済給食(毎月5日分)の放射性物質スクリーニング検査を実施。	学校給食センター
	⑤		東日本大震災をうけ、平成24年2月修正の「岡崎市地域防災計画」において、避難所での、女性のプライバシーや高齢者に配慮した運営を行うため、間仕切りやスペースを活用してのプライベート空間の確保や備蓄する物資の品目を配慮するなど、避難所生活での心身面のご負担の軽減に向けて検討していくこととしております。	防災危機管理課
4.	①		県の「愛知県市町村国保広域化等連携會議」に参加し、広域化によって市民サービスの低下に繋がらないように努めています。今後の市の動向を見守っていきたいと考えます。	
	ア.		加入者の生活実態の調査及び把握に努め、実情も考慮して対応しております。	
	イ.		実施の予定はありません。	
	ウ.		実施の予定はありません。	
	エ.		実施の予定はありません。	
	ア.		資格証明書につきましては、平成12年の法改正で交付が義務付けられ、平成14年から交付していますが、それぞれの実情等を十分に考慮して、慎重に対処しています。	国保年金課
	イ.		給付制限は実施しておりません。	
	ウ.		完納見込みある分納計画に沿った納付の履行は、保険証を交付しています。	
5.	エ.		国保加入者の生活実態の把握に努め、実情を考慮して対応しております。	
	④		基準生活費130%以下の世帯に減免を実施しています。広報誌、ホームページに掲載し、広く市民に周知しています。	
	①		所得に応じた負担軽減措置を講じています。	障がい福祉課
	②		障がい者の心身の状況や生活状況を勘案して必要とする時間を支給しています。	障がい福祉課
	③		実施の予定はありません。	障がい福祉課
	④		市の動向を見守っていきたいと考えます。	障がい福祉課
	⑤		施設の改修・建替え時にバリアフリー化を図っている。	防災危機管理課
	⑥		福祉避難所の協定を、老人福祉センター、知的障害者通所授産施設、特別養護老人ホーム、児童養護施設等の社会福祉施設(39施設)と締結しています。(平成24年4月1日現在)	福祉総務課

		(7)	災害時要援護者支援制度に基づき、各町内会の防災防犯協会会长、民生委員児童委員、学区福祉委員会委員長に対して災害時要援護者の名簿を配付し、平常時の見守り及び災害時の支援に取り組むよう依頼しています。	福祉総務課
6.		①	がん検診は費用が高額なため、概ね健康保険と同様の自己負担をお願いしています。歯周疾患検診は無料です。	健康増進課
		年1回の特定健康診査を実施しています。	国保年金課	
		② 住民を対象として健診は国保では実施していません。国保加入者には30歳から健診を実施しています。	国保年金課	
7.		①	Hib、小児用肺炎球菌、HPVワクチン接種については、現在予防接種法上の位置付けが任意接種であること、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の国庫補助の対象が全体経費の9割となっていることから、現行の受益者負担をお願いしているが、国は、平成25年度からの定期接種化を検討しているため、その結果を踏まえ考えていきたい。	生活衛生課
		②	高齢者用肺炎球菌、水痘、流行性耳下腺炎、B型肝炎、ロタウイルスワクチン接種について、国は定期接種化への位置付けや接種費用のあり方など予防接種の見直しについて検討しているため、その結果を踏まえ、今後の課題として助成制度について考えていきたい。	生活衛生課
8.		①	生活保護法に基づき適正に実施します。	生活福祉課
		②	人事担当課への要望はしております。	生活福祉課
		③	必要に応じて配置しています。	生活福祉課
[4]		①	国の動向を見守っていきたいと考えます。	
		②	無年金、低年金の改善として、10月から年金後納制度が始まっております。この制度は、3年間の期限が設定されていますが、これに加えて社会保障と税の一体改革法案が成立したことにより、平成27年10月から年金の受給資格期間が25年から10年に短縮されます。今後の成果を期待するとともに、年金制度改革について国の動向を見守っていきたいと考えます。	国保年金課
		③	国の動向を見守っていきたいと考えます。	医療助成室
		④	介護給付等に要する費用の負担割合は、法に規定されています。 介護労働者の待遇改善については、平成20年5月22日交付の「介護従事者等の人材確保のための介護従事者等の待遇改善に関する法律」により介護報酬等の改正が行われ、全体で3%のアップが施されました。 また今年4月からの介護保険法改正により、「介護職員待遇改善加算」とされ、介護報酬に組み込まれたことにより、期間限定ではなく恒常的な費用として計算されました。 生活援助の「45分」については短縮とは捉えられているわけではなく、適切なアセスメントを基に見直し後も必要なサービスを継続することは可能だとされています。また支援内容を再評価し適切なサービス提供の再確認も重要だと考えます。	介護サービス室
		⑤	平成25年度に施行される「子ども・子育て新システム」に含まれる予定の妊婦健診体制が確定するまでは、市長会・母子保健担当課長会議等にて、妊婦健康診査に関する国の財政措置について継続を要望しており、市町村間でのサービス格差のない制度となるよう働きかけています。	健康増進課
		⑥	国の動向を見守っていきたいと考えます。	医療助成室
		⑦	市としては、県が定めた西三河南部東医療圏における基準病床数を元に、適正な病床配置に努めています。	保健総務課
		⑧	現行は国が定めた法律等に基づいていますが、今後の国の動向を注視していきます。	障がい福祉課
			任意の予防接種については、国の財政支援と合わせて定期接種化への位置付けを全国政令市衛生部局長会等を通じて国へ要望している。	生活衛生課
2.	(1)	①	県の動向を見守っていきたいと考えます。	
		②	県の動向を見守っていきたいと考えます。	
		③	県の動向を見守っていきたいと考えます。	
		④	県の動向を見守っていきたいと考えます。	医療助成室
	(2)	① ア. イ.	県の動向を見守っていきたいと考えます。	医療助成室
		②	県の動向を見守っていきたいと考えます。	医療助成室
		③	県の動向を見守っていきたいと考えます。	国保年金課
		④	県の動向を見守って行きたいと考えます。	障がい福祉課
		⑤	県の動向を見守って行きたいと考えます。	障がい福祉課
		⑥	市としては、愛知病院と岡崎市民病院が地域の基幹病院として継続的に機能していくことを期待している。	市民病院総務課
		⑦	県の動向を見守っていきたいと考えます。	市民病院総務課
3.		①	広域連合の動向を見守っていきたいと考えます。	
		②	広域連合の動向を見守っていきたいと考えます。	
		③	広域連合の動向を見守っていきたいと考えます。	
		④	広域連合の動向を見守っていきたいと考えます。	医療助成室